

市政アンケートの声とりあげ 国の悪政の防波堤となる市政へ転換求める

議員定数5人削減案 根拠示せないまま多数で強行

広島市議会・9月定例会を終えて 日本共産党広島市会議員団

議案を全て原案どおり可決し閉会

広島市議会・9月定例会が5日、閉会しました。

この定例会には、医療制度改悪による10月からの重度心身障害者の負担増を軽減する市独自の支援策や、台風13号の災害復旧予算など26の議案が提案されました。

日本共産党はこのうち、10月から始まる「保険財政共同安定化事業」に関する補正予算について、国保に対する国の責

任を自治体に転嫁するものだと反対、その他の議案には賛成しました。市が提案した議案は、全て原案どおり可決されました。

また、自民・公明など12会派が共同提案した議員定数削減案（60人から5人削減）が最終日・本会議で審議され、賛成多数（49対10）で可決されました。（共産、社民が反対）

市民の声を市政に届け、「必要に応じて措置する」との市長答弁引き出す

この5年間の小泉政治により、国民の生活不安はこれまでにない深刻さをみせています。この10月から高齢者の医療の自己負担が一層重くなり、福祉用具の「貸しはがし」も社会的問題となっています。

そういうなかで、この定例会では広島市が国の悪政から市民を守る防波堤となるのかどうか、これまで以上に鋭く問われました。

日本共産党は、約3千通の市政アンケートに寄せられた市民の「生の声」を本会議、委員会でもとりあげ、国保・介護・子育てなど社会保障の充実を求める市民の声に、市がどう応えるのかと迫りました。

これに対し秋葉市長が「今後も必要に応じて国に要望し、市独自の措置をとる」と答弁したことは、これからの市民要求を実現していくうえでの足がかりとなります。

また、被爆者認定訴訟の画期的判決を踏まえて市の被爆者行政の抜本的見直しを求め、核攻撃を想定した「国民保護計画」づくりの中止を求めるなど、被爆地広島にとって根本にかかわる問題を取り上げました。

その他、高速5号線、ごみ減量、夜間小児医療体制、小・中学校への2学期制導入、原爆ドームの景観を守る問題など、アンケートや新たに請願提出された市民の切実な要求を実現するために奮闘しました。

議員定数削減案 —— 提案者「議会のあり方・役割」何も語れず「経費削減」努力もせず

日本共産党は、「経費削減」を理由に定数削減しようとする考えに対し、海外視察の中止や費用弁償の廃止、議員報酬の削減に踏み切れば、定数を5人削減する以上の経費削減効果があると具体的に示し、議会のあり方や役割をどう考えるのかとただしました。

これに対し提案者は04年の市議会決議を持ち出すだけで、議会のあり方や、議会として経費削減にどのような努力をしてきたかということについては何一つ答弁できず、その理不尽さが浮き彫りになりましたが、最終的には数の力で削減案は強行されました。

「不安倍増」の安倍内閣、県政では「政治とカネ」—— 日本共産党は市民要求実現に頑張ります

安倍新首相は所信表明演説で「社会保障制度は助け合いの精神の延長上にあるもの」と述べ、これまでの年金・医療・介護の切り捨てをさらに加速させる「不安倍増」の安倍内閣の本性を明らかにしました。

県政では県知事の政治資金問題をめぐり、多くの政党や議

員が関わっていた新事実が明らかとなり、政治不信に一層の拍車をかけています。

来年は、市長選、県・市議選、参院選と連続して政治戦がたたかわれます。日本共産党は、引き続き市民の要求実現のためにみなさんと一緒に頑張る決意です。

議員定数削減案に対する中森辰一議員の討論 10月5日 本会議

中森議員の議員定数削減案に対する質疑と討論の全文は市議団ホームページに掲載しています。
広島市議会のホームページで録画中継を見ることができます。 http://www.city.hiroshima.jp/gikai/l_frame.html



議会制民主主義を後退させる「自殺行為」です

議員数を何人にするかは市民の声をいかに幅広く議会に反映していくかという、議会制民主主義にとって最も重要な問題です。とりわけ今日のように市民の考え方が多様化しているなかでは重要です。

民主主義にとって最も重要なことは、多数決で物事を決めるところにあるわけではありません。そこに至る過程が重要なのであって、多様な少数意見をも尊重し、しっかり耳を傾けて議論を尽くすところにあります。

議員はそれぞれの考え方もち、それを訴えて支持を得て議会活動をしています。60人の議員とは違う考え方もたくさんあるでしょう。また議員も人間であり、懸命に努力しても物理的能力には限りがあります。

広島市の人口は約115万人、事業は3000を超えると聞いています。議員は、膨大な市の公共業務やあり方について、115万人の極めて多様な意見を反映しながら点検し、そのあり方や方向性、新たな事業の必要について自らの調査にもとづいて提案をし、論議を行っています。

物理的な限界をもっている議員がより多くの公共業務を点検し、市民のより多様な意見を市政に反映させようとするれば、議員の数は多いほど役割を果たせると考えるのは当然です。もっと言えば、議員の数が少ないほど多様な意見を反映しにくくなるのは自明の理です。

議会がみずから議員の数を減らそうとするのは、議会制民主主義を後退させようとする、まさに議会の自殺行為です。

議員報酬削っても議員増やすことが市民の負託に応える道筋です

議員定数削減の理由は議会の経費削減ですが、そもそも財政問題と議員数は別に検討するべきです。議員数は多角的に検討し、あくまで市民の多様な意見をいかに反映できるかという立場で考えるべきです。

議会の活動を保障するにあたり、最小の経費で最大の効果をあげる見地から、議員報酬を含めた経費を財政状況と整合性が保てるように決めていくということだと考えます。

確かに、市民の中には「議員の数が多すぎる」という声があります。しかしそれは、構造改革路線の政治で格差がいつそう拡大し、世界第2位の経済力を誇る日本に住んでいながら日々のくらしも命さえも脅かされている人々が増えているのに、状況を改善するために政治が役割を發揮できていないことに怒りが広がっているということではないでしょうか。

「いったい議員は何をしているんだ」「議会は何の役に立っているんだ」— 私たちが実施した市政アンケートには、議会の存在そのものが疑問だという声さえありました。議員は市民の声を真正面から受け止め、いかににより多くの市民生活の実態や切実な声、多様な考え方を市政に反映するかに力を尽くすべきではないでしょうか。市民が行政にアクセスする手段は増えていますが、最後に決定権を持つのは議会である点はい

議会での経費削減についての日本共産党の提案

- ①海外視察の中止 ⇒ 1人20万円削減
 - ②費用弁償の廃止 ⇒ 1人60万円削減
 - ③議員報酬を10%削減 ⇒ 1人140万円削減
- 合計1人あたり220万円
 $220万円 \times 60人 \div 1400万円$ (実質年間経費) = **9人分の経費削減効果**

※ 議員1人あたりの年間経費は約2000万円で、そのうち議員1人につき約600万円は国からの交付金でまかなわれているので、議員1人あたりの実質年間経費は約1400万円です。

へん重要です。市民の声に応じていく道筋は、議員定数を減らしていつそう市民の声から遠ざかっていくことではありません。

議員定数の上限は広島市の場合64人です。議会の経費を減らす必要があるのであれば、議員の報酬を削ってでも、最大限、議員の数を増やし、より多くの、より多様な市民の声を拾い上げ、よりじっくりと議論をつくしていくことこそ市民の負託に応じていく道筋ではないでしょうか。

経費削減をいうなら まず海外視察の中止、費用弁償の廃止、議員報酬の削減をすべきです

日本共産党市議団は、少しでも議会の経費を減らそうとさまざまな提案を行ってきました。どうしても行かねばならないわけでもない海外視察は止めようではないかと提案し、他の会派と共同で議員報酬を減らそうと提案しました。会議に出席するたびに1万1千円支給される費用弁償も必要性を市民に説明できないから止めようと提言しました。いずれも議会が決めればすぐに実現できることです。

5人の議員を減らす提案は、議員一人当たりの年間経費は約2000万円ですから、年間1億円減らすということです。しかし、議員一人につき、およそ600万円が国から交付されていますから、実質削減額は7000万円です。これを60人の議員数で割ると一人あたり117万円です。

海外視察中止で年間一人20万円削減、費用弁償を廃止すれば一人60万円削減、議員報酬を10%削れば一人140万円削減でき、合計220万円の経費削減効果があります。これは9人分の削減効果です。

しかし、どれも実現していません。経費を削減する必要があると本気で考えているなら、先にやるべきことがあるのではないのでしょうか。

議会の民主的機能を高め存在意義をより発揮できる方向を選ぶべきです

議員数は法律で上限が決められていますが、議会制民主主義を發揮し、より多様な意見を反映した議会にするために、少なくとも上限数を確保すべきです。財政的に大変だというなら、議員報酬を削ってでもそうすべきです。先ほど述べた提案を全部実現すれば、5人分の経費を削減してなお、上限64人の議員を実現する財源を確保できるわけです。

日本共産党は、議会制民主主義の発展は人間社会の発展にとって重要だと考えます。その対極にあるのは独裁政治です。議会の民主的な機能を高め、存在意義をより発揮できる方向を選ぶべきです。議会の自殺行為に手をかすことはできません。議員定数削減には反対です。



	現定数	新定数	削減数
中区	7	6	1
東区	7	6	1
南区	8	7	1
西区	10	9	1
安佐南区	10	10	0
安佐北区	8	7	1
安芸区	4	4	0
佐伯区 ※	6	6	0
計	60	55	5

※湯来町合併の特例措置で現定数は7人となっていますが、次の改選では特例措置はなくなります。